



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

## 上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部)大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治

TEL (046) 235 - 8111

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,945	△ 6.7	428	36.3	712	75.8
16年9月中間期	12,796	△ 3.6	314	-	405	-
17年3月期	26,087		724		800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	601	53.7	3	03
16年9月中間期	391	-	1	97
17年3月期	850		4	28

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 198,697,033株 16年9月中間期 198,917,497株 17年3月期 198,854,173株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	1	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	59,343	45,207	76.2	227	58
16年9月中間期	58,423	43,097	73.8	216	71
17年3月期	56,778	43,604	76.8	219	40

(注)期末発行済株式数 17年9月中間期 198,644,426株 16年9月中間期 198,873,634株 17年3月期 198,739,828株

(注)期末自己株式数 17年9月中間期 9,551,263株 16年9月中間期 9,322,055株 17年3月期 9,455,861株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	24,400	1,300	1,200	1	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 04銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前 期 末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	13,065	22.0	14,559	24.9	14,386	25.3
現金及び預金	2,108		1,789		2,780	
受取手形	246		373		307	
売掛金	3,868		4,169		4,252	
たな卸資産	3,805		3,950		3,374	
繰延税金資産	325		325		325	
1年以内回収予定の長期貸付金	210		707		526	
未収入金	1,963		2,613		1,903	
その他	588		837		963	
貸倒引当金	△ 50		△ 206		△ 47	
II 固定資産	46,277	78.0	43,864	75.1	42,392	74.7
1 有形固定資産	25,233	42.5	27,181	46.5	28,037	49.4
建物	6,831		9,750		9,491	
構築物	215		289		274	
機械及び装置	45		128		112	
車輛及び運搬具	4		6		5	
工具器具及び備品	39		49		43	
土地	17,923		16,944		18,109	
建設仮勘定	174		13		0	
2 無形固定資産	145	0.3	180	0.3	162	0.3
ソフトウェア	121		155		138	
電話加入権等	24		24		24	
3 投資その他の資産	20,898	35.2	16,502	28.3	14,191	25.0
投資有価証券	8,765		1,659		1,768	
関係会社長期貸付金	9,513		12,302		9,815	
その他	2,625		2,609		2,648	
貸倒引当金	△ 6		△ 69		△ 39	
資産合計	59,343	100.0	58,423	100.0	56,778	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	9,239	15.6	8,799	15.0	7,725	13.6
支払手形	218		311		282	
買掛金	4,299		4,973		3,836	
1年以内返済予定の長期借入金	1,320		2,160		2,040	
賞与引当金	125		164		127	
その他	3,276		1,190		1,439	
II 固定負債	4,896	8.2	6,525	11.2	5,448	9.6
長期借入金	180		1,500		540	
繰延税金負債	1,032		155		200	
再評価に係る繰延税金負債	248		109		109	
退職給付引当金	2,583		3,893		3,724	
預り保証金	631		669		653	
預り敷金	221		198		221	
負債合計	14,136	23.8	15,325	26.2	13,174	23.2
(資本の部)						
I 資本金	31,706	53.5	31,706	54.3	31,706	55.8
II 資本剰余金	10,646	18.0	10,645	18.2	10,645	18.8
1 資本準備金	7,927		7,927		7,927	
2 その他資本剰余金	2,719		2,718		2,718	
III 利益剰余金	1,805	3.0	1,146	1.9	1,604	2.8
1 中間(当期)未処分利益	1,805		1,146		1,604	
IV 土地再評価差額金	362	0.6	159	0.3	160	0.3
V その他有価証券評価差額金	1,507	2.5	227	0.4	292	0.5
VI 自己株式	△ 820	△ 1.4	△ 786	△ 1.3	△ 805	△ 1.4
資本合計	45,207	76.2	43,097	73.8	43,604	76.8
負債及び資本合計	59,343	100.0	58,423	100.0	56,778	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	11,945	100.0	12,796	100.0	26,087	100.0
II 売 上 原 価	8,138	68.1	8,688	67.9	18,094	69.4
III 売上総利益	3,807	31.9	4,107	32.1	7,993	30.6
III 販売費及び一般管理費	3,378	28.3	3,793	29.6	7,268	27.8
営業利益	428	3.6	314	2.5	724	2.8
IV 営業外収益	543	4.6	531	4.1	1,022	3.9
受取利息	145		178		333	
受取配当金	49		6		12	
その他の	348		346		676	
V 営業外費用	259	2.2	439	3.4	945	3.6
支払利息	30		62		108	
その他の	228		377		837	
経常利益	712	6.0	405	3.2	800	3.1
VI 特別利益	4,399	36.8	-	-	80	0.3
厚生年金基金解散益	4,363		-		-	
貸倒引当金戻入額	27		-		80	
その他の	8		-		-	
VII 特別損失	4,361	36.5	-	-	-	-
減損損失	2,220		-		-	
固定資産除却損	1,200		-		-	
関係会社支援損	941		-		-	
税引前中間(当期)純利益	750	6.3	405	3.2	880	3.4
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	14	0.1	29	0.1
法人税等調整額	138	1.2	-	-	0	0.0
中間(当期)純利益	601	5.0	391	3.1	850	3.3
前期繰越利益	1,405		754		754	
土地再評価差額金取崩額	201		-		0	
中間(当期)未処分利益	1,805		1,146		1,604	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

② その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算末日の市場価格等による時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法  
(ただし、土地は個別法による原価法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年
----	---------

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

#### (会計処理の変更)

従来、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してはいたしましたが、当中間会計期間より簡便法により費用処理することに致しました。これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。

この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ100万円増加しております。また退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。この結果、税引前中間純利益が269百万円増加しております。

(追加情報)

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### (4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が2,220百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

## 1. 中間貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,183 百万円	10,021 百万円	10,335 百万円

## (2)担保に供している資産及び対応債務

	当中間期末	前中間期末	前期末
建物	5,369 百万円	7,250 百万円	7,033 百万円
土地	12,458	12,458	12,458
計	17,827	19,708	19,491

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
一年以内返済予定の長期借入金	1,320 百万円	2,160 百万円	2,040 百万円
長期借入金	180	1,500	540
計	1,500	3,660	2,580

## (3)偶発債務

リース契約に対する債務保証

	当中間期末	前中間期末	前期末
アツギむつ株式会社	545 百万円	583 百万円	565 百万円

## (4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前期末
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	4,500 百万円	3,000 百万円
借入金未実行残高	-	-	-
差引額	3,000	4,500	3,000

## 2. 中間損益計算書関係

## (1)減価償却実施額

	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	191 百万円	313 百万円	626 百万円
無形固定資産	17	17	34
計	209	330	661

## (2)減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件
遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(百万円)
建 物	1,977
構 築 物	47
機 械 及 び 装 置	12
土 地	182
合 計	2,220

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。  
なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(3) 固定資産除却損の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
建物	511 百万円	- 百万円	- 百万円
機械及び装置	47	-	-
その他	3	-	-
有形固定資産計	562	-	-
建物解体費用他	638	-	-
合計	1,200	-	-

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

## 当中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	239 百万円	125 百万円	648 百万円
減価償却累計額相当額	193	124	59	377
中間期末残高相当額	90	114	66	271

## 前中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	231 百万円	80 百万円	595 百万円
減価償却累計額相当額	155	127	44	327
中間期末残高相当額	128	104	35	268

## 前期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	237 百万円	76 百万円	597 百万円
減価償却累計額相当額	174	121	41	337
期末残高相当額	109	116	34	260

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法  
支払利子込み法によっております。

## (2)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1 年以内	100 百万円	96 百万円	100 百万円
1 年超	170	171	159
合計	271	268	260

## (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	56 百万円	56 百万円	108 百万円

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。